東郷町介護保険料は高いのではないか

若園ひでこ議員

【議員】ある団体の調査では、全国の6割の自治体の介護保険料が黒字であったとのこと。本町は黒字であったのか。

【福祉部長】昨年度の実質収支額では、5300万円の残額が出ており、黒字という表現になる。しかし、それまでの3年間で考える必要がある。介護保険料は特殊要因を除けば高くない。

【議員】黒字を来年度の保険料の値下げ、介護サービスの充実にあてがう考えはあるのか。

【福祉部長】6500万円の基金残高のうち、6000万円程度を取り崩し、保険料算定時に介護保険料の低減に努めていく。

裁判員制度の周知は

【議員】本町の裁判員候補者は、何人になるのか。

【総務部長】126人になる。

【議員】本町は裁判員制度周知に取り組んでいるか。

【総務部長】以前より、役場内でポスターを掲示している。現在も正面玄関のガラスケース・南側玄関の正面に掲示しており、リーフレット等を活用している。また12月広報でPRしている。

【議員】裁判員制度のDVDをみたことはあるか。

【総務部長】アニメとドラマをみた。わかりやすかった。

【議員】ロビーのテレビで放映をしてみてはどうか。

【総務部長】現在は放映できない。検討していく。

平成21年度からの小5・6英語必修化

【議員】来年、再来年度は必修化への移行期間。その間、前倒しができる。本町ではどうするのか。

【教育部長】来年から、5・6年生全員に、英語ノートを配布する。

【議員】必修になると補助教員の増員が必要では。

【教育部長】少しでも増員ができるように予算要望をする。

健康づくりの概念で公園整備を

星野靖江議員

【議員】地域の公園環境の充実をはかるための施策は。

【経済建設部長】新設公園の場合は、公園ワークショップを開催し、計画段階から参加者の考えや地域の声を生かし、合意の上で基本計画案を作成している。

【議員】30年ほどたった既存公園の利用促進を考慮し、健康づくり公園を。

【経済建設部長】公園の利用形態は地域性や公園形態により違うが、大規模改修時にはワークショップを取り入れたい。

地震対策と防災倉庫

【議員】各地区の自主防災組織には限界がある。備蓄など準備不足を補うため、防災倉庫充実計画は。

【総務部長】中部保育園駐車場と兵庫小学校に設置している。今後は防災倉庫数の検討も行いたい。

歩行者優先道路を

【議員】日進市と東郷町の境界道路である尼ヶ根線は、歩道の整備が不十分で危険。当局の見解は。

【経済建設部長】危険な道路と認識している。境界道路のため、課題は山積だ。

【議員】以前、歩行者優先道路「日進とのふれあい道路づくり」を質問したが、その後の進展は。

【経済建設部長】概略計画案はあるが、進展はない。

【議員】町長の考えは。

【町長】通勤・通学道として大切な道路だが、日進市や企業側の意向もあるため、話し合いの場を設けるよう努めたい。

レジ袋有料化

【議員】レジ袋の有料化に関する考えは。

【経済建設部長】町内事業者に意向調査をしたが、有料化に積極的な事業者がいなかった。

【議員】近隣市町におけるレジ袋有料化の動向は。

【経済建設部長】近隣5市町が予定している。検討したい。

最後まで自宅で暮らせるよう在宅支援の充実を

山下律子議員

【議員】第4期東郷町高齢者福祉計画策定のためのアンケートの状況は。

【福祉部長】高齢者などを対象に1500件実施し、942件回収、回収率62.8%だった。

【議員】介護認定を受けていて介護サービスを利用していない人の状況は。

【福祉部長】要介護認定者のうち2割が利用していない。訪問調査などで実態把握をしていきたい。

【議員】最後まで在宅で暮らしたいという希望が多い。在宅支援の施策は。

【福祉部長】在宅支援の大切さは理解している。第4期計画で重点と位置づけ、小規模多機能居宅介護は、サービス事業者と整備について話し合いの場を設けていきたい。

介護相談員派遣事業

【議員】介護施設などを訪問し、利用者の不安や不満を聞く介護相談員。介護相談員派遣事業の進捗状況と今後の予定は。

【福祉部長】相談員養成研修を受け、町内施設で実習も行った。平成21年度を試行期間とし、進めていく。

住宅改修への支援を

【議員】東郷町では介護保険の住宅改修に受領委任払いを導入していないため、いったん全額支払わなければならない。はじめから1割の支払いですむよう、受領委任払いを導入しては。

【福祉部長】事務的な運用方法などを研究し、21年度早々には導入する。

地域での支え合い

【議員】地域ごとに福祉委員会などを立ち上げ、自宅で暮らす認知症の方の見守りなど、住民が自主的に助け合う市町村が増えている。社協と連携して地域福祉を推進してはどうか。

【福祉部長】今後、必要なことと考えている。

【議員】地域での助け合いを進めるために、地域福祉計画の策定が必要では。

【福祉部長】21年度を準備期間とし、22年度以降に策定できるよう取り組んでいく。

介護保険法改正及び介護従事者の労働条件整備は

橋本洵子議員

【議員】平成21年度からの当町の介護保険料は下がるとのことだが、平成18、19年度で6592万円残った理由は。

【福祉部長】制度として3年間でならしていくので、初年度18年度で残り、平成19年度でも同程度残った。理由として、利用が進まず、町内にサービス提供事業者の進出がなかったことがある。

【議員】介護報酬は過去2回、2.3%、2.4%と下げられ、平成21年度は3%上がるとのこと。報酬に反映され、介護従事者の減少は止められると思うか。

【福祉部長】報酬費3%上げた分は事業者に渡る。必ずしも介護従業者の報酬が引き上げられずに、事業者に留保されてしまうこともある。

【議員】平成18年度の介護認定では、要介護1の人が要支援2になって、サービスの低下があった。今回もあり得るのか。

【福祉部長】平成18年度では、平成27年度を見据えて、かなり大幅な変更があった。今回、大幅改正はないものとみる。

【議員】町として、介護従事者の処遇改善および事業者への指導は。

【福祉部長】町として、不適切なサービス提供、労働条件の不正請求などを防止するため、介護請求費通知の実施をしている。県と合同で22年度より介護給付適正化事業の準備もしている。認定調査チェック、ケアプランの点検、住宅改修、福祉用具実態調査、介護給付費通知、医療情報との突き合せ、縦覧点検を行っていく。

「公契約条例」の制定を

【議員】公共事業の民間委託や工事などの従事者の労働条件の確保のため「公契約条例」の制定は。

【総務部長】公共機関の発注する契約については一定の最低基準を尊重するよう入札者に要求するが、現在のところ考えていない。